

令和３年度 桑名市地方創生会議 概要

日時・場所	令和３年９月２９日（火）１４：００～１５：３０ 桑名市役所 ３階第２会議室
出席者	委員：５名 市：３名 事務局：６名
会議次第	１ 開会 ２ 役員選出について ３ 令和２年度 桑名市地方創生推進交付金事業 「住吉地区および七里の渡し周辺のまちづくり推進事業」の効果検証について ４ 第２期「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について ５ その他 ６ 閉会
概要 (主な意見)	１ 開 会 ２ 役員選出について ・西村訓弘委員を会長に、小笠原まき子委員を副会長にすることで、委員一同同意。 ３ 令和２年度 桑名市地方創生推進交付金事業 「住吉地区および七里の渡し周辺のまちづくり推進事業」の効果検証について 【事務局より配布資料に基づき概要説明】 ・対面での研修が困難なため、観光の見どころをまとめた「ストーリーブック」を作成することで代えている。 ・RESAS の情報を用いて七里の渡し周辺地域の観光分析を実施した。 ・「桑名ほんばく」については民間団体に運営移管を行った。 ・交付金の最終年度であるため、事業の自走化に向けて都市再生推進法人の認可に取り組んでいる。 ・寺町なども取り組みを頑張っており、小さな動きが積み重なることでまちが元気になることは立証されている。 水面下ではみな取り組んでいることはわかっているがそれをどう伝えるかが課題。 ・コロナでみんなが集まらなかった期間にどう取り組んだかが大事。皆さん準備しているという気がする。 広報誌も読んでいないという意見を聴くので、発信が大切。 令和３年度でこの事業は終了か。 →終了ではなく、民間で自立してやっていけるようにやり方を変えていく。 (事務局)

・（冊子について）これだけの内容だといろいろな場所に配布するのが難しいため、ダイジェスト版みたいなものがあるとよい。
デジタル機器を使えない人が年配の方には多いので、民生委員みたいな人が地域の方に教えるような仕組みが必要なのではないか。
コロナで日本語教室を開けなくなってしまったが、年配の方がこれを機に頑張って ZOOM を使うようになった。

・デジタル化についてはまず一步を踏み出すことが大切である。道具としての基盤はすでに整っているのでラストワンマイルが重要である。そうした場合は民生委員のような方が重要な役割（伝道師）を担うのではないか。

→行政のデジタル化は遅れている。給付金はオンライン申請を紙で打ち出すなど遅れているため進めていかなくてはならないが、一方でどんな人でも使えるようにしなくてはならない。年配の方にも使えるようにしていきたい。例えば、桑名市はスマホの使い方教室を市役所内でやっている。（市）

・集会所単位でスマホの使い方を教えてくれるようになるとよい。

・物販の販売額が 0 円なのはなぜか。

→物販を休止していた時期があったため。（事務局）

・ナガシマスパーランドの来訪客が増えており、宿泊も素泊まりの民泊を利用するケースがあるというのがどのような状況か。

→ニーズは増えている。大家族で来訪すると部屋が分かれてしまうため、家族連れからのニーズがある。特に、別の観光地と回遊する方が多い。（事務局）

・直接観光に関連するわけではないが、リモートワークなどの新たな働き方が出てくる中で、一つのところにとどまらず、回遊しながら働く人が増えてくるだろう。こういったとき、滞在場所が都市部から離れすぎているとしんどい。桑名市は名古屋にも近く、観光地も周辺に集まっているので、長期滞在に向いているのではないか。

・一つのまちとして誇りを持ってもらうことが大切。そのためには先人達がどのようにこのまちを創ってきたか、過去の姿を見せるとともに、20 年後はこんな姿にしたいという未来の姿を描かなくてはならない。

・デジタル技術を使って過去の桑名、未来の桑名の姿を共有するとともに、今のあり方を考えていくのが良いのではないか。

→昔の桑名、今の桑名両方好きになってもらうことが大切。もともと桑名市は初代藩主の本田忠勝が造ったまちで、戦災や災害で建物はなくなったが、よく見ると町割りなどに名残がある。ブランド協議会などで、民間の力により街並みを創ろうという動きがあり、頑張っている。（市）

4 第 2 期「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について

【事務局より概要説明】

・企業版ふるさと納税を実施する企業は決まっているか。

→企業名はまだ公表できないが、2 社から寄附について検討がある。デジタルを活用したグリーン社会の実現や DX がテーマとなる。（事務局）

- ・東広島市と広島大学の事例などが参考になる。
市の重要施策に位置付けられている DX や脱炭素に関する項目が重要施策や具体的施策の中になく、目標となるような数値設定もされていないが。

→位置付けについて検討を行っていく。（事務局）

- ・子どもや孫のためにデジタルによる便利な社会や持続可能な社会づくりに取り組むのはよいと思う。

- ・デジタル化が進み、人手に余力が生まれれば今手薄なところに人手が回る。地域コミュニティに浸透するまでは時間がかかるので、一つひとつ階段を上げるように取り組んでいかななくてはならない。

防災については、イメージできる災害は準備できるが、液状化などイメージしづらい災害については対処が困難であると感じる。

- ・バーチャルリアリティなどを使って災害をイメージできるようにするのが大切ではないか。

→総体的な避難計画は仕上がったので、個々人のための避難計画を準備しており、地域の声を大切に、参考にしていきたい。（市）

- ・防災についてはネットワークの構築が重要であると感じる。外国にルーツがある方は同じ国籍の人同士のネットワークはある。

→外国にルーツがある方への情報提供は課題となっており、「やさしい日本語」の普及にも取り組んでいる。（市）

- ・多様なバックグラウンドがある人に配慮しながら計画を作ることが重要。
- ・弱者の方の防災という視点は重要。例えば介護版の DMAT のように弱者の方の災害救助を行う仕組みがあってもよいのではないかな。

- ・福祉ヴィレッジについては世間一般の「福祉」というイメージに凝り固まらずに取り組むを進めることが必要ではないか。
プレススクール事業については、ZOOM などオンラインを駆使してやってみてはどうか。

- ・市民活動についていろいろなものが多様化している。
コロナで活動が狭まっているが、市の取り組みはどこまでたくさんの人に伝わっているかが大事。
誇りを持てるまちを創ってほしい。

- ・同じ方向を向くような理想像の共有が必要ではないか。欧米では宗教がある。日本は道徳、ドイツは哲学がベースとなっている。

5 その他
（質疑、意見等なし）

6 閉会